

# 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開 (9)

## ケインズと計量経済学

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉井, 竜象 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/24100">http://hdl.handle.net/2297/24100</a>

# ケインズと計量経済学

— 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開(Ⅸ) —

玉 井 龍 象

## Ⅰ. イントロダクション<sup>(註1)</sup>

ケインズが戦間期の計量経済学の発展、いいかえれば広義の実証的分析あるいはマクロ経済理論の経験的検証に強い関心を持っていたことはいうまでもない。すでにこの連載論文の(Ⅳ)で、彼の「戦費調達論」(1940年)における国民所得勘定の適用と、国民所得推計をめぐる彼とロスバースとの関係について考察した<sup>(註2)</sup>。本稿では、第1に、計量経済学および数理経済学に対するケインズの全般的態度と彼の個人的関係を論じたのち、第2に、『一般理論』によって代表されるマクロ経済学上の“革命”(“ケインズ革命”)と、国民所得推計を中心とする統計ないしは計量的分析の“革命”とのあいだの相互関係について考察することが主要な目的である。そして最後に、とくに後者の主題に関連して、合衆国に比べてイギリスにおける公式の国民所得統計の整備と経済政策への適用がなぜ時期的に遅れたのか、といった統計史的な関心から、経済分析における理論的アプローチと実証的アプローチとの相互関係を19世紀末以降の英米両国における経済学の史的発展過程を概観することによって考察してみたい<sup>(註3)</sup>。いいかえれば、1930年代初期に合衆国ではすでにサイモン・クズネツの一連の実証的研究成果が政府の公式国民所得推計に具体化され、公共政策への応用面においても一定の役割を果たしていたのにひきかえ、イギリスでは、1936年のケインズ『一般理論』の公刊にもかかわらず、あるいは、すでにそれ以前の30年代前半にコーリン・クラークによる推計結果が発表されていたにもかかわらず、なぜクズネツのそのような経緯を辿らなかったのか、国民所得推計がイギリス政府によって公式に

適用されるようになったのは、合衆国に遅れること実に10年も経過した後であった。本稿第V節で、その原因について簡単に考察してみたい。

また前述の第2の目的ないし論題は、『一般理論』公刊に伴う“ケインズ革命”で示されたマクロ経済理論の“革命”に先行して、国民所得推計を中心に、“統計学的革命”が特に合衆国で、サイモン・クズネツの名に結びついて、より一層静かにではあるが発生していたというパティンキンの所説に基づき(47, p. 1093)、これら2つの“革命”の相互作用について考察してみたい。もちろん、これはきわめて錯綜した困難な問題である。したがって本稿では、ケインズ自身の諸業績を再吟味することを通じて、この問題に多少なりとも接近してみたい。

(注1) 本稿は、金沢大学経済学部・前田敬四郎教授の退官を記念して、特に教授の専門分野である計量経済学に関係したテーマを取り上げた。

(注2) 詳しくは、[67] 17-29ページを参照。

(注3) 本稿の主題は、1974年12月サンフランシスコで開かれたパティンキンの計量経済学会会長就任記念講演及びそれを更に修正・加筆した彼の論文[47]および[48]、[49]に大きく負っている。また、上述の最後の問題、すなわち、ケインズによるマクロ経済分析の方法あるいは、その公共政策への具体的適用が、なぜイギリス大蔵省によって第二次世界大戦勃発以前に受け入れられなかったかについては、本連載論文でも、史的展開：[II]の「ケインズと“大蔵省見解”」(65)および[III]の「1930年代英国の管理経済への道」(66)で、部分的に論究されている。

## II. ケインズと計量経済学

### 1. 計量経済学会の成立

『一般理論』と計量経済学との関係は、たとえば、その解釈においてその後のマクロ経済分析に大きな影響を与えたヒックスの「ケインズ氏と古典派経済学」(21)で提示されたIS-LM分析が、1937年の『エコノメトリカ』誌に発表された事実によって十分に証明されよう。その後、1930年代後半以降は、周知のように、消費関数、投資関数および流動性選好関数などの『一般理論』で提示された主要概念を計量モデル化しようとする動きが活発になった。

このように、ケインズが計量経済学研究に対して及ぼした刺激ないし影響とともに、ケインズ個人も、計量経済学会と非常に重要な公的関係を持つよ

うになった。

周知の通り、計量経済学会は1931年12月29日に創設大会が開催された。その主な目的は「諸々の経済問題に対する理論的数量的接近と経験的数量的接近との総合をめざす諸研究を促進することである。」（会則第1条）これが計量経済学の本質をもっともよく表わした言葉であるとラグナー・フリッシュは同学会の機関誌『エコノメトリカ』の創刊号（1933年1月）における発刊の辞で述べている。また同じ創刊号でシュンペーターは、「計量経済学の常識」と題する論文の中で、「いかなる経済学者も、われわれの科学のこの分野（数量的な）を取扱うかぎり、かれが欲すると欲せざるとにかかわらず、一個の計量経済学者である。」と述べている。（〔61〕岩波文庫版99-101ページおよび中巻287-289ページを参照）<sup>(註1)</sup>

ケインズは1932年にこの学会の創設期に選ばれた世界の経済学者30名の中の一人であったことはいうまでもないが、その翌年には、ラグナー・フリッシュの会長の下で彼は理事に選出され<sup>(註2)</sup>、1946年の彼の死までその地位を占め、さらに、1944年に彼は会長に選ばれた<sup>(註3)</sup>。この就任前約1ヵ月の時期に彼は幾分礼儀正しい口調ではあるが、若干の躊躇の念を示しながら、当時のこの学会の事務局長であったアルフレッド・コウルズに次のような書翰を送っている。——「私は計量経済学的研究に関心を持って、生涯のいろいろな時期に、これに関してなんらかの仕事を実行してきたが、最近では、こうした方向に沿った重要なものを書いていません。」（47, p. 1092）

（注1）計量経済学の発展についての我が国における先駆的な学説史的研究として、杉本栄一『近代経済学の解明』（上）（中）（理論社、1950年）（61）および同『近代経済学史』（岩波書店、1953年）（62）を挙げることができる。

（注2）当時の計量経済学会理事のリストについては、*Econometrica*, vol. 1, 1933, p. 445を見よ。

（注3）歴代会長リストは、*Econometrica*, vol.25 (December 1957), p. 186を見よ。

## 2. 数理経済学に対するケインズの姿勢

ケインズ『一般理論』第21章物価の理論第3節の末尾で、経済学的思考の性質について有名な彼の論評が述べられている。すなわち、「経済分析の体系

を形式化する記号的、疑似数学的方法の大きな欠点は、それが問題となっている要因間の厳密な独立性を明白に仮定しているが、ひとたびこの仮説が認められなくなった場合には、説得力と権威をまったく失うという点にある。……最近の「数理」経済学の余りにも多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な単なる作り事であって、著者はもったいぶった役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と相互依存関係を見失ってしまうのである。」(27, pp. 297-298, 邦訳297ページ)

上述の文言から、ケインズが数理経済学的方法に対する全面否定を表明していると判断してはならない。それどころか、『貨幣論』で示されたケインズ自身の分析は、“基本方程式”に基づいた操作的かつ機械的な適用に大きく依拠していたし、同書の第20章全体が「信用循環の純粹理論に関する演習」に当てられている。ここではケインズは、きわめて形式的方法により、多数の代替的諸前提の下で、景気循環モデルの数学的属性について探究している。

ところが、『一般理論』においては、『貨幣論』(特に第I巻)とはおよそ対照的に、周知の通り、この本の主題である雇用理論について形式的な数学的説明はほとんど表面に提示されていない。本書の中で若干の数学的分析が使用されている個処は、第17章「利子と貨幣の基本的性質」の中の第2節における諸財間の自己利子率の関係と、前述の第21章「物価の理論」の中の第6節といった、本書の主題からやや離れた副次的なテーマに限られている。しかも、これらの2つの個所においても、その数学的形式化は、文章による説明に特に何かを加えるという内容的なものではなく、それなしにも十分、主題の含意は読者に理解できるものになっているのである。

とはいえ、前述のように、ケインズが数学的方法を全面拒否していないことを認めるとしても、『一般理論』は経済学における数学的分析の役割に対して、アンヴィバレントな態度を表わしていると見るのがむしろ公平な見方というべきかもしれない。(47, p. 1094) なぜなら、数学的分析の有用性へのケインズの消極性にもかかわらず、彼は半面においては、数学的分析が使用可能であることを示そうという一種の誘惑に抵抗できなかつたとみることもできる。そのことは、先きに引用したように数学的分析を批判している個処と同じ第21章で数式による説明がなされていることから知ることができる。

いずれにせよ、経済分析における数学的方法の役割についてのケインズの態度に、たとえアンヴィバレントな面があるにせよ、あるいは、こうした数学的方法がまったく使用されなかったとしても、彼の経済理論の有効性は何ら損なわれることはなかったといつてよい<sup>(註)</sup>。

（注）一方われわれは、ケインズが F. ラムゼーの有名な「貯蓄の数学的理論」(50) を高く評価していたことも忘れてはならない。（『ケインズ全集』第10巻「人物評伝」大野忠男訳、東洋経済新報社、1980年、443-4ページを参照）

### 3. ケインズーティンバーゲン論争

ケインズとティンバーゲンとのあいだの有名な論争は、1937年に国際連盟から出版された景気循環論に関するハーバラーの研究書(17)への補足的研究として、1939年に同じく国際連盟から公刊されたティンバーゲンの統計的景気循環に関するパイオニア的な研究(56)に対するケインズの書評に端を発する(32)。このケインズの書評は、ティンバーゲンの本の第Ⅰ巻『投資活動への方法とその適用』(56)を直接対象としており、第Ⅱ巻の『1919-1932年のアメリカ合衆国における景気循環』(57)に対してではない。いかえれば、ケインズが書評で論評しようとしたのは、第Ⅱ巻の主題であったアメリカ経済に関してティンバーゲンが提示した46個から成る方程式についてではなく、第Ⅰ巻で提示されている multiple-correlation 分析の利用に対してであった。

具体的には、ケインズは、第1に、ティンバーゲンの重相関係分析における因果関係の問題及び仮定として選択された主要因の相関関係をめぐると問題点について疑問を表明している。そして第2の論評点は、ティンバーゲンが採用した「継起分析」の方法に対して向けられている。すなわち、次のように論じている。「……ティンバーゲン教授は「継起分析」に関心を持っている。彼は非同時的事態の変化とタイム・ラグを論じている。〔数量的〕検討対象となる現象が、それを解明すべき要因に反作用を及ぼす場合にはどうなるのか。例えば、いま投資の変動を分析しようとする場合、教授はそれが利潤の変動に依存すると見なす。しかし、利潤の変動そのものが部分的に投資の変動にも依存する場合には何が起こるのか。」(31, pp. 309-310)

さらにケインズは、この書評の中で、期待(予想)の計測方法(Ibid, p. 309)や、線型性仮定の制限的性質(Ibid, pp. 311-315)に論及したあと、「使用されている統計の多くがひどく不適切」(Ibid, pp. 317)だと指摘している。そして彼は、彼の『確率論』(1921年)に言及している。「私は30年前に単純な相関関係のもとでの帰納的な一般化に対する統計的表現から発生する掴みどころのない問題を考えることに没頭していたことがある。今日のような重相的相関関係分析の時代には、この点において事態が大きく改良されていることに私は気づいた。」(Ibid, p. 315)<sup>(註1)</sup>最後に彼は以下のコメントをもってこの書評を結んでいる。すなわち、「私はその開拓者的な努力を傷つけないと思う。この研究は労苦と率直さに溢れている。私は著者への尊敬の念を抱きつつ筆をおく。しかしまた、これと共に過ごすことは悪夢でもあるし、他の読者も多分同様に感じるだろうと私はふと考える。ティンバーゲン教授は私の論評の多くに同意するだろうが、それに対する彼の反応は、別の10個の計算器を使って、計算上の彼の悲しみを解消することだろうという気持ちに私はなっている。」(Ibid, p. 318)

このように、彼はその厳しい批判にもかかわらず、ティンバーゲン教授に対し最高の尊敬の念を表明している。このことにわれわれは注目することなしには、計量経済学史上のこの有名な論争に言及することはできないと思う。

「ティンバーゲン以上に率直で労を惜しむことなく、主観的偏見から自由な人物はいないであろう。……現時点で私は、託すべきものが存在し、統計的魔術というブランドが科学の一分野となるほど成熟したということにはまだ納得するに至らない。しかし、ニュートン、ボイルそしてロック等もすべて魔術を演じたのだ。」(Ibid, p. 320)

ヨーロッパでの第二次世界大戦直後、ケインズは、アルフレッド・コウルズ宛手紙の中で、ティンバーゲンが計量経済学会副会長に選出されるべきだと書き、この手紙の2日前に突然ティンバーゲンが3人のオランダの統計学者を伴ってケインズを訪問したさい開かれた昼食パーティの模様を生き生きとした多少興奮気味の筆致で、彼への親愛の情を吐露している<sup>(註2)</sup>。

(注1)『確率論』は1921年に公刊されたが、これは1909年に彼がキングス・カレッジに提出したフェローシップ論文が下敷きになっている。そして、この本の第V部は「統計

的推論の基礎」と題されている。そこでは彼は上述の引用文にきわめて類似した観察と分析を展開している。（30. p. 461；47, p. 1095 footnote 6）

（注2）1945年7月23日付アルフレッド・コウルズ宛ケインズの手紙から。ケインズーティンバーゲン論争についてのわが国の文献としては、宮崎義一〔63〕67-98ページ及び〔64〕167ページを参照。

### Ⅲ. 『一般理論』における国民所得推計の利用

#### 1. 『貨幣論』における統計利用上の問題

戦間期に発生した“マクロ経済学革命”と統計上の革命的進歩との関係をめぐる問題を検討するさい、いいかえれば、これに密接に関連する国民所得データの利用可能性のうえで起こった変革の影響または衝撃を考えるためには、この時期にケインズが公けにした二冊の主著、すなわち1930年10月公開の『貨幣論』と1936年2月公開の『一般理論』とを比較検討することによって、きわめて劇的な形で説明することができる。

周知の通り、『貨幣論』の究極目的は、景気循環（『貨幣論』の呼称では信用循環）現象の特徴である産出高の変動を解明することであった。そのための分析手段が例の「基本方程式」にほかならない。この場合、投資・貯蓄関係が重要な役割を演じている。これも周知の通り、ケインズの諸定義では、これら2つの量は一般に等しくない。事実、貯蓄を上回る投資は企業の超過利潤に等しく、また、超過利潤の存在は、企業に産出高の拡大をもたらす。反対に、投資を上回る貯蓄は企業に損失と産出高の減退をもたらす。極度に単純化していえば、これが『貨幣論』における景気循環理論の核心である。（詳しくは、49, 第4-6章を参照）

ところで、『貨幣論』はたんなる理論書ではない。その第Ⅱ巻の標題が「貨幣の応用理論」と印されているように、それは貨幣経済学に関する包括的研究を目指している。つまり、第Ⅰ巻の「貨幣の純粋理論」で重要な役割を演じている諸変数の実証的推計を提示しようと試みたのが第Ⅱ巻である。具体的には彼は1920-1929年の時期についての総産出指数および、雇用指数のほか数多くの統計的分析を行っている。ここで我々が注目すべきことは、彼が当時のイギリスの金融統計をはじめ他の統計データがきわめて不備なことを

慨嘆していることである。とりわけ、景気分析にとって不可欠な固定資本投資の統計が不十分であったことである。(26, II, p. 87, 邦訳97-8ページ)

そのためケインズは、投資変動に関するデータについては、ミッチェル『景気循環』(1927年)で示された時系列による数値を利用しており、その結果、「〔固定資本における投資率〕の変動がかなり大きいこと、それは我々の理論が予想したと同じように広い範囲にわたる信用循環の側面と結びついている」と主張する。(Ibid, pp. 88-9, 邦訳98-100ページ)これに続いて彼は、「経営資本」(working capital)投資の推計を試み(Ibid, pp. 92-100, 邦訳104-114ページ)たあと、1919-1924年のイギリスの純投資総額の表を示すために、対外投資の推計と固定資本投資及び経営資本投資の推計とを統合している。

ところが、それから6年も経過しない間に事態は大きく変わる。すなわち、『一般理論』では、彼は1928-1931年についてコーリン・クラークが推計した純投資額(5)を引用することによって、景気循環の主要因としての投資変動の決定的な役割に関するケインズ自身の見解を主張したのである<sup>(註)</sup>。

このように当時すでに国民所得推計が経済分析の標準的な用具になっており、このことは、ケインズが『一般理論』第3章「有効需要の理論」を雇用水準Nによって説明した理由の一つであったかもしれない。さらに、第8章において賃金単位で測られた国民所得水準Yを基準に消費関数を示したことも注目される。

(注)『一般理論』ではクラーク推計のほか、クズネッツによる1925-1933年及び1924-1931年期の合衆国における粗資本形成に関する推計が利用されている。(36; 34, pp. 117, 138)

## 2. 『一般理論』におけるクズネッツ推計の利用

ケインズはクズネッツの推計したデータを使うことに躊躇した形跡は見られない。(47, p. 1098)とくに、粗所得から純所得を推計するさいに問題となる減価償却費控除の方法をめぐるケインズとクズネッツとのあいだで頻繁に文通が交わされた。これは、『一般理論』出版直後(1936年2月25日付)ナショナル・ビューローの理事で卓越した会計学者であったジョージ・O・メイのケインズ宛書翰が契機となり、ケインズが『一般理論』への訂正論文を『エ

『エコノミック・ジャーナル』誌1936年9月号に掲載したことから、いっそう活発に行われるようになった<sup>(註1)</sup>。この手紙でメイはクズネッツによる減価償却控除が、データの不足から企業部門のみについて推計し、家計および政府部門については除外したことをクズネッツ自身が述べたことを指摘した。したがって、減価償却費の推計値が小さすぎると感じたケインズの印象は、クズネッツ推計の不適確性というより、むしろケインズの誤解から生れたことがわかる。

このメイの指摘は、それから1ヵ月後の1936年3月23日付のクズネッツからケインズ宛書翰によりケインズは確認した。この書翰ではクズネッツはさらに付け加えて、ケインズが企業の減価償却費の推計のためにクズネッツ推計についてのケインズによる計算ミスについても指摘した<sup>(註2)</sup>。その結果、クズネッツは、彼の定義に基づいてケインズが「純資本形成」(「純投資」)<sup>(註3)</sup>の推計値として示した数字が誤っていることを指摘し、ケインズに次のように書き送った。「あなたの本での我々の推計の使用は性急すぎます。……もしあなたがあなたの解釈を修正して、あなたの独創と見まごうような印象を改めるならかの方法を見つけるなら、私とナショナル・ビューローの私の同僚は、そのことを高く評価するものと私は確信します。」

これに対しケインズは1936年4月6日付クズネッツ宛の返事で、自分の誤りを認め、訂正を『エコノミック・ジャーナル』誌に掲載すると述べた。2ヵ月後彼は、この覚書の初校をクズネッツに送った。これを受けてクズネッツは、1936年6月26日付ケインズ宛書翰で当時彼の同僚であったソロモン・ファブリカントが推計した減価償却費推計<sup>(註4)</sup>を使用して推計した、経済全体の純資本形成の総括表を含め、多数の関連する表を同封した9ページから成るコメントを送った。

これに対してケインズは1936年8月3日付クズネッツ宛の手紙で大いに感謝の念を表したあと、在庫蓄積に関するクズネッツの推計についての疑問を指摘した。これに対しクズネッツは1936年8月19日付の返事で、この推計が正しくないことを認め、ケインズの疑問に沿う方向で修正したと述べた。

こうした一連の息づまるようなやりとりの末に、前掲1936年9月の『エコ

ノミック・ジャーナル』誌掲載のケインズの訂正論文が公表されることになったのである。

(注1) メイの手紙は『ケインズ・ペーパー』の中にはないが、幸いにも彼が関係していた会計事務所(プライス・ウォーター・ハウス)から出版された『メイ著作集』の中(1936年発行408-410ページ所収)に収められていることがソロモン・ファブリカントにより発見された。(47, p. 1098)

(注2) これらに関係する推計は「一般理論」103ページ(邦訳102ページ)に掲載されている表の中の第2行目の「旧資本の物的損耗値」の数字として示されている。

(注3) 上述と同じ表の最終行「純投資」の数字及び104ページ所載の表の第2行「企業者の労務、修繕、維持、減価および損耗」欄最下段の8,204[単位100万ドル]を6,320[前同]に訂正すべきだとクズネッツは指摘した。(47, p. 1099)

(注4) ファブリカントは、彼のこれまでに推計した歴史的費用に基づいた減価償却費を、新たに経常的置換費用を基準にした減価償却に修正した。ケインズが1936年9月の訂正論文で使用した推計は、この後者の推計によるものであった。

### 3. 限界消費性向および乗数の推計

減価償却費控除の方法および純投資の推計をめぐる上述の問題のほかにも、ケインズは限界消費性向の「きわめて近似的な推計」を導き出すためにもクズネッツのデータを使用した。いいかえれば、ケインズは問題になっている1925-1933年期の合衆国の乗数を計算するためにクズネッツの上述の推計を用い、それから限界消費性向の値を導出した。この場合彼は、2年単位に毎年のデータを集約して乗数値を推計した。すなわち『一般理論』第10章「限界消費性向と乗数」の中で、彼はこう述べている。「個々の年次を別々に見ると、結果はまったく不規則に見える。しかし、それらを幾組かにまとめると、乗数は3を下回り、2.5の近傍で、おそらくかなり安定的であったように見える。このことは、限界消費性向が60パーセントないし70パーセントをこえないことを示唆している」(27, p. 127-128, 邦訳126ページ)

パティンキンも指摘するように、上述の推計は、統計的時系列に基づいた限界消費性向に関する最初の推計であったことに我々は注目すべきであろう。さらに、ケインズによるこの推計方法が、限界消費性向を乗数の推計から間接的に導出したという点で、彼が一種の環元型方法を用いた最初の人物であるといってもよいかもしいない。(47, p. 1100)そしてこの方法がハーヴェル

モによって正当化されたのは、漸やくそれから数年以上後のことであった。(14, 15, 16)

ところで上述の乗数の推計の基になる国民所得データが何であったかをケインズは特に指示していないため、この点についてパティンキンは当時の各種の国民所得統計を調査した結果、『一般理論』の対象にした時期から判断して、全国産業会議事務局（National Industrial Conference Board）によって1934年2月20日に同事務局プレティンで公表された純国民所得推計ではないかと推定している<sup>(註1)</sup>。(47, p. 1100)しかし、これらに基づいてパティンキン自身が計算すると、乗数は1925-1926年については2.5, 1927-1928年については1.1, そして1931-1932年については1.9になるという。一方、1925年を無視して、1926-27年, 1928-29年, 1930-31年（および1932-33年）の2年毎をまとめて計算してみると、それぞれ2.9, 1.8, そして2.1になるという。これらの計算結果から判断するかぎり、「乗数は3を下回り、そしておそらく2.5の近傍でかなり安定的に見える」という前述のケインズの結論を正当化するのが困難になる<sup>(註2)</sup>。

注目すべきことは、ケインズ自身も、当時クズネツツのデータから乗数を推計するに当って、完全に満足していたわけでは決してなく、自らの推計方法に若干の疑いを抱いていたことも事実である。彼はそれを、『エコノミック・ジャーナル』誌1939年3月号（後にケインズ全集第7巻付録2として再録されている。）で以下のように述べている。

「依然として克服すべき多くの統計的困難があるが、比較できる所得の数字が得られるようになった暁には、合衆国の諸条件のもとでの乗数値を計算することができよう。しかし、もし非常に大ざっぱな予備的テストとして、商務省の所得推計〔価格変化を修正していない〕をとってみると、1929年から1932年までの大幅な変動の時期に、貨幣所得の変化は上述した純投資の変化の3倍から5倍の大きさであったことがわかる。1933年には所得と投資は共にわずかに上昇したが変化分があまりにわずかであるので、適切な誤差の範囲内で両者の比較を計算することはできない。」(27, p. 392, 邦訳394ページ)

しかし、上述のケインズが指摘した国民所得推計によって計算した結果では、ケインズの叙述とは完全に相違している<sup>(註3)</sup>。さらに、1929-1932年以降

の年々の変動から乗数を推計した結果では、それぞれ4.4, 5.7および3.3になる。(47, p. 1101)

(注1) パティンキン、この推定を導くための参考資料として、当時のケインズの党書以外に次の文献を参照している——Carol Carson, *History of the United States National Income and Products Accounts* (1975)。ケインズの党書については、30, p. 525, 31, p. 351および p. 457を参照。

(注2) 乗数値の「安定性」に対しては、すでに1937年にローチェリン・キュリーによって挑戦されている。(10)

(注3) これは、合衆国商務省『サーベイ・オブ・カレント・ビジネス』1935年11月号所収ロバート・ナサン論文で1929-1934年の「生産された国民所得」について明らかにされている。また、同誌1935年1月及び8月における「支払われた国民所得」の1933年の推計値は1932年に比べて低下しており、ケインズが述べたように「わずかな増加」ではない。(47, p. 1101)

#### 4. コーリン・クラーク推計へのケインズの評価

ケインズは『一般理論』第8章「消費性向—(I)客観的要因」では、コーリン・クラークの『1924年-1931年の国民所得』(5)で示されている純投資の推計に言及して、これからイギリスの国民所得の推計を採用しないで、クズネツの合衆国についての推計を参考にしたことが、経済学者の間では一つのパズルと見なされている。この点に関連したケインズの発言として『一般理論』に以下の説明がある。すなわち、「しかし現在では、我々の統計が十分正確でない……ために、われわれは大ざっぱな推計以上のものを推計することはできない。私の知るかぎり、この目的にとって最良のものはクズネツの合衆国についての数字であるが、それにもかかわらず、それはきわめてあやふやである。」(27, p. 127, 訳126ページ)

コーリン・クラークの国民所得推計に対するケインズの消極的な評価について、パティンキンは、回帰分析に対するケインズの過少評価に関係があるのではないかと述べている(47, p. 1102)。というのは、もしもクラークが推計した1924年ないし1927-31年の6年間についてのイギリスの消費および国民所得推計にケインズが回帰分析を適用してさえしたら、彼が望んだ限界消費性向の値、すなわち0.7にはほぼ等しい値が得られたにちがいないという<sup>(註1)</sup>。

一方、『一般理論』の中では言及されていないが、ケインズは、彼が満足す

る乗数値をすでにクラークが1933年に推計していたことについて、1933年1月29日付の手紙でリチャード・カーンに次のように感想を述べている。

「クラークは第二次的雇用のための乗数に満足していますが、私は彼の統計の正確さが私の自信をほんのわずか増やしたただけだと彼に告げました。彼はさらに計算を入念に仕上げようとしたのですが、……私は彼にあまり手を加えすぎないようにと告げました。なぜなら、もし彼が現実の直線と計算上の曲線とを等しくすることに成功するならば、私は乗数がつねに2ではないと確信していますから、彼の統計を信用しないでしょう。」(30, p. 413)

クラークは後年『エコノミック・ジャーナル』誌(1938年)に発表した論文「国民所得からの乗数の決定」(9)において、1929-1933年におけるイギリスの乗数を2.07と推計し<sup>(注2)</sup>、同時に、1929-1937年についての「現実の粗国民所得」を示す曲線と、「乗数から計算された」国民所得を示す曲線とのあいだの良好な対応関係を表わす図を掲載した<sup>(注3)</sup>。

(注1) 実際にストーン夫妻は、クラークの1937年の著書(8)から、回帰分析によってイギリスについて0.52という限界消費性向を推計した。(53, p. 15およびp. 19)

(注2) クラークはこの値を限界貯蓄性向および限界輸入性向それぞれについて計算した値から間接的に導き出した。(9, p. 442)

(注3) クラークのこの論文に対してケインズは1938年7月16日付ハロッド宛の手紙で次のように述べている。「コーリン(クラーク)は最近、……貨幣単位にもとづく消費性向が信用循環のあらゆる局面で一定であることに納得しています。彼はそれぞれの数字を計算しており、そして彼自身の調査が明らかに一定でないことが明らかであることを無視して、その結果を適用するという形で予測することを提案しています。」(31, pp. 299-300)

## 5. 先験的直観力と統計データ

以上の行論でわれわれは、ケインズが『一般理論』において当時利用できた国民所得および投資データによって、合衆国の乗数値を推計した事情を詳しく吟味した。しかし、これらの数値の結果は、皮肉なことに、『一般理論』公刊以前に彼が先験的仮定に基づいて導出した数値とほとんど異なることをわれわれはパティンキンの指摘から知ることができるのである。(47, p. 1103) たえば、ケインズは、『繁栄への道』(1933年) [29, pp. 335-366, 邦訳403-442ページ] では合衆国の乗数が「個人的には2より小さいという

ことはなく、2以上であると期待したい」(29, p. 345, 邦訳416ページ)と述べている。また、彼は1934年6月に行った講演では、「均合いのとれた考察によれば、合衆国の乗数が3より小さいとしたら、私はきわめておどろくはずであり、おそらくはもっと高いはずで」と述べている。(30, p. 461)しかし、公平に言えば、ケインズが『一般理論』第10章で「それらは……投資乗数について私が期待したよりもより低い、より安定的な数字を示唆している」(27, pp. 127-128, 邦訳126ページ)と述べているのは、上述の彼の以前から抱いていた考えの反映と理解することができる。他方、1936年9月の『エコノミック・ジャーナル』論文の末尾で乗数が「3ないし5」であるという指摘は、上述の1934年6月講演からの影響のためだとも考えられる。

要するに以上の行論から、第1に、理論的分析と現実世界への統計的データとの統一的把握に対してケインズが強い関心を抱いていたことは明らかである。第2に、彼が種々のデータの適切な秩序について強い直観力を持っていたことが明らかである。そして、この直観力に彼は強い自信を持っていた。さらに、彼がこれらのデータの捉え方において細部にこだわることなく、ときには自分の先入観によってデータそのものを歪める誘惑に敗けることもあった。これを示す有名な例として『一般理論』に次の叙述がある。すなわち、「貨幣賃金の変動にともなう実質賃金の変動は、私の考えでは、通常同じ方向にあるどころか、ほとんどつねに反対の方向にあることが見出されるであろう。」(27, p. 10, 邦訳10ページ)。イギリスでは1925-1933年以降貨幣賃金が7パーセント下落したのに、実質賃金は35パーセントも上昇するという異常な状態が発生し、一方、合衆国では1929-1933年以降貨幣賃金は28パーセント下落し、実質賃金は3パーセント上昇した。ケインズはこうした衝撃を目前にして上述の叙述を行ったのかもしれない。(49, pp. 67及び121)

しかし、こうしたケインズの説明は、1860-1937年という長期についてイギリスの賃金の変動を調査したダンロップの実証研究(1938年)(13)や、1932-1938年について合衆国のデータを調査したターシスの体系的な研究(1939年)(55)に照らせば、われわれは支持し難い<sup>(註)</sup>。

いずれにせよ、ケインズが広い意味での実証主義者の一人であることは否定できないと思われる。しかしまた、当時の経済学者の中でいったい何人が

実証主義者でなかったのか、そして、先入観に統計データを適合させるとい  
う傾向を地球上から抹殺しうるのかどうか、と問うてみるのが公平な観察と  
いえるかもしれない。

(注) さらに、『貨幣改革論』(1923年) [25] 中のインフレーションおよび購買力につ  
いてケインズが使用したデータに対する批判については、エンジェルの論文がある。(1)

#### IV. “統計革命”の性質

##### 1. 第一次世界大戦以後の国民所得推計の急速な発展

以上の行論から、コーリン・クラークやクズネッツ等によって開拓された  
国民所得推計が、『一般理論』に代表される“ケインズ革命”に先行していた  
ことが明らかである。したがって、パティンキンは前者を“統計革命”と呼  
んでいる。(47, p. 1104) 以下ではこの問題について統計学史的観点から検討  
してみよう。

ポール・ストゥデンスキーの有名な国民所得推計史研究によれば、(54)<sup>(註1)</sup>17  
世紀イギリスのグレゴリー・キングやウィリアム・ペティの描寫から始まっ  
て18世紀および19世紀のフランス、ロシア・ドイツおよび合衆国の国民所得  
推計が作成される歴史の変遷が詳細に説明されている。これらの長い歴史の  
中でも、今世紀戦間期の国民所得推計は、3つの大きな特徴を持つ。第1に、  
それは、純所得、投資、最終生産物対中間生産物、政府産出高の価値等の基  
本概念の定義において、方法論的諸問題の体系的明確化という観点が強調さ  
れたことである(たとえばクズネッツの1933年 [33] および1944年 [34] の  
労作において)。しかもこのような定義の明確化が操作可能な解と結合して  
いた。

第2に、この推計分野で質的改善が促進され、急速に国民所得推計が全般  
的に普及・発展するようになった。最後(第3)に、そしてもっとも重要な  
特徴だが、これらの推計が任意の年次やアトラングラムな個々の研究活動から  
発生したものではなく、同質的な基礎のうえで経常的な年次について体系的  
な推計が行われ、それが公共当局による組織的活動の結果発生したという点  
である。これに付言すれば、オーストラリアを例外として、こうした推計が

いずれも第一次大戦以降に実施されるようになったことである。しかも、これらの推計結果が政府の経常的な経済政策の形成に寄与できる形に整備する道が拓り開かれはじめたことである。

たとえば、1920年に合衆国政府により創設されたナショナル・ビューロー・オブ・エコノミック・リサーチは、第一次世界大戦中に政府内で国民所得推計に従事していた数名の経済学者の経験に依るところが大きい。この研究調査機関の処女出版「1909-1919年の合衆国における所得：その勘定と分配」(1921および1922年) [45] の序文では、イギリス及びドイツの体系的な統計整備に対する合衆国の遅れを取り戻そうとする意欲と、これらの政策形成への寄与についての強い関心が紙背から伺うことができる。すなわち、「イギリスとドイツの国民所得に関して行われてきた優れた推計に基づいて、低い課税最低限を備えた、十分に管理された所得税制が強固な基礎の上に築かれている。」<sup>(註2)</sup>

上述のストゥデンスキーの研究から判断するかぎり、すべての国の第一次大戦前の推計は、要素分け前(賃金・利潤)または産業別(農業・製造業)に基づく国民所得推計であった。つまり、それらは最終使用(消費および投資)による国民所得または生産物の推計ではなかった。

その理由の一つは、前者の推計では利用できるデータの収集が容易だったことによる。これにひきかえ、最終使用による国民生産物の推計のためには、最終使用となるべき財・サービスの産出高と、中間使用のそれらを区別するために別の推計を行う必要があった(33, pp. 23-24; 39, pp. 98-99)。いうまでもなく、この推計は、後年の投入・産出分析における複雑性の若干を共有していた。

それは、このような統計技術上の制約のほか、社会学者または経済学者個人の「趣好」または「選好」にも依存していた。とりわけ「選好」は国民所得の増加によって影響を受けるものであるし、また、種々のカテゴリー(たとえば、規模、労働と資本、農民と産業労働者)による所得分配に影響をあたえる長期経済成長問題への関心が高まるに伴い、いっそう無視できない要因となった。すなわち、これらの「選好」は、「国民所得がすべての人びとにとって人並みの生活に適合しているかどうか、そして、産業間のその分配上の不均衡が増大していないかどうか……を知りたいという願望……」を反

映していたのである。(45, vol. I, p. ix)<sup>(註3)</sup>

同じく、イギリスでも、ボウリーは、彼の1919年の著書（2, p. 5）の序文で、その目的が「連合王国国民の純所得の大きさとその源泉、および種々の経済階級に属する純所得の割合を示すこと」だと述べている。さらに、これと同様の目的がボウリー及びスタンプの「1924年の国民所得」においても明示されている。（3, p. 95）

（注1）初期の国民所得推計の史的研究については、このほかに、P. ディーン [11, 12] およびケンドリック [22, 23] を参照。

（注2）当時は合衆国には所得税が存在していなかった。また、イギリスについてはA.L. ボウリーの研究、ドイツについてはカール・ヘルフェリッヒの研究が引用されている。

（注3）同様に W. キングの1930年の著書『国民所得とその購買力』の序文では、「市民の経済的福祉および立法者の政策に係わる非常に多くの問題は、種々の市民階級のあいだの所得分配に関する知識によって決定される。」と述べられている。

## 2. 実証的景気循環研究の発展と国民所得推計の利用

第一次世界大戦以降にとくに盛んになった景気循環研究では、国民所得データの意義に言及しているものが見当たらないことに注目すべきである。一方、ナショナル・ビューローによる1923年の『景気循環と失業』(46) から明らかのように、景気循環の研究がナショナル・ビューローの主要テーマとなった。しかも、これを促進した背景には1920年以前の諸研究があった。(47, p. 1106) W. ミッチェルの景気循環に関する論文では、投資誘因としての「加速度原理」の考え方が含まれているが、これは、J.M. クラークの1917年の古典的論文に依拠していたことは更めていうまでもない。さらに、このクラーク論文では、その出発点として1913年にミッチェルが景気循環に関して提示したデータが用いられていることがわれわれの興味を引く。またミッチェルの1913年論文(43)の第2版として1927年のナショナル・ビューロー公刊論文の中で彼は景気循環における投資変動の果たす重要な役割に注目して、19世紀末以降のツガン・バラノフスキー、シュピートホフ、ヨハンセンなどわれわれにとって、なじみの深い経済学者の諸研究を検討している。

景気循環に対する合衆国の経済学者の関心が大恐慌とともに急激に強まったのはいうまでもない。そこで、クズネッツは、1934年の「粗資本形成：1919-

1933年」において、純資本形成の推計が富増加の測定にとって重要であるだけでなく、循環的変動を引き起す要因としても重要であることを述べている。

(36, p. 1) 同時に彼は、これらの推計値を準備し、それを用いて加速度原理に関する理論的論文をミッチェルの記念論文集(1934年)[35]に寄稿した。

同じ頃イギリスでは、コーリン・クラークが、1932年の著書(5)において、ケインズの『貨幣論』の「基本方程式」の実証的適合性を裏付けるために、彼自身の推計値を用いて、景気循環理論の分野で当時ケインズの主要ライバルであったハイエクを批判した。

1930年代初期の以上のような国民所得推計の急速な発展が、すでに『一般理論』公刊前に景気循環理論の定式化という基本目的のための動機につよく支えられていた点は注目すべきである。さらに、その後の『一般理論』は、消費財および投資財に対する総需要によって均衡産出高水準が決定されるという周知の革命的分析用具の出現をもたらした。それがまた、国民所得推計の整備・充実にいっそう決定的な刺激をあたえることになったのである。いいかえれば、最初にこの推計の基礎を築いたのは1932年のコーリン・クラークであったが、ケインズ経済学の礎石ともいふべき周知の  $C + I + G = Y$  という形式をわれわれが発見したのは、やっとケインズ革命以後のことだったのである。(54, vol. 1, pp. 152-153およびクズネツ『人口、資本および成長』(ニューヨーク, 1973) p. 26を参照)

### 3. 二つの世界大戦と“統計革命”

アメリカではNBERの仕事が合衆国政府により公認され、とくに1932年には、上院が1929-1931年の国民所得推計の作成をNBERに対して要請した。これに応じてクズネツが中心になって合衆国商務省の後援の下で作業に着手した。クズネツの『国民所得：1929-1932年』(1934年1月公刊)[34]は、上院ドキュメンタリの一部となった。

ところが、この時期にイギリスでは合衆国と並行した発展が見られなかったことは注目に値する。たとえば、コーリン・クラークは1932年の著書(5)で「イギリス公式統計の恥ずべき状態」について不満を述べ、「政府による統計業務の集中化と適切な協働」を主張している。(5, pp. vi - vii) さらに

彼は1937年の自著の序文においても、国民所得推計の意義についてイギリスの経済学者の関心の弱さに不満を表わしている。(8, p. vii)

しかし、イギリス政府による国民所得推計の意義に対する公式表明は、第二次大戦の経済的圧力のもとで漸やく公表された1941年4月の大蔵省の財政白書まで待たねばならなかった。(59)この白書の作成のためジェームズ・ミードとリチャード・ストーンはその責任者として行政府に参加した。(18, p. 502, 邦訳704-705ページおよび52, pp. 83-86, 60, pp. 262-263, また拙稿67を参照)

このように見てくると、われわれは、英米両国において政府公式国民所得推計の導入をもたらした統計革命が、いずれも第一次および第二次世界大戦の影響に結びついていることがわかる。両大戦共に総力戦であったことを考えれば、それは当然かもしれない。その後、それは、いっそう技術的改良が加えられ、広範な社会会計概念の枠組みの整備に寄与することとなった。(例えばミード及びストーンの研究〔42〕を参照)

こうして、第二次大戦中の1942年以降には両国政府共にマクロ経済政策の発展と足並みを揃える形で政府部内でも国民所得推計に関する公的機関が設立されることになった。(47, p. 1110-1111)特に1942年は戦時経済に伴なうインフレの高進に対処する必要から、こうした要請が強まった。また、上述のイギリスの1941年白書の影響が米国政府を刺激したことも注目される<sup>(58)</sup>。また同時に、戦争生産局の要請により4半期ベースの最終生産物推計がすばやく公表された。

以上要するに、これらの統計上のイノベーションは、たとえば1930年代初期には、形成途上にあった1930年代半ば以降のマクロ経済学上のイノベーションを実現させるための豊穡な土壌であり、重要な刺激剤でもあったのである。さらに理論上の革命がまた統計的計測方法のいっそうの彫琢と洗練化を刺激するために重要な役割を果たし、それがさらに、理論のいっそうの前進を促すことになったのである。

こうした過程において、ケインズはいうまでもなく指導的位置にあった。1939年の彼の論文「イギリスの所得と財政的潜在力」〔29に再録〕および「戦費調達論」(1940年)〔29〕はその典型であった。これらの成果はやがてレオ

ンチェフの投入産出分析 (40, pp. 105-106 ; 41, pp. 10) や、第二次大戦後における消費関数および投資関数の計量的研究の前進とケインズのモデルの一層の彫琢への刺激剤として寄与することになったのである。ここにわれわれは、科学の進歩を特徴づける理論と実証的検証のあいだの、みのり豊かな相互作用の関係を実際に経験した事実を確認することができるのである。(47, p. 1111)

(注) 例えば連邦準備局のブレティンにイギリスの1941年白書が再録され、国民所得統計の整備を目的にリチャード・ストーンが合衆国政府に招かれた。

## V. イギリス国民所得統計におけるタイム・ラグ

### 1. イギリス国民所得推計の発展に果たしたケインズの役割

第一次大戦末期には合衆国はむしろ国民所得推計の分野では、イギリスに追従するようには見えなかった。しかし、第二次大戦初期には上の関係は逆転した。その理由は何であったのか。前述したように、第二次大戦中、イギリスの国民所得統計の発展は、「戦費調達論」および1941年白書から明らかなように、ケインズに負うところが大きかった。これについてハロッドは「その創始はケインズに帰せられるべきであって、彼の積極的な関心なくしては、そのとき編集もされなければ、また公刊もされなかったであろう。」(18, p. 502, 邦訳705ページ) と述べている。

しかしながら、国民所得の公式推計の促進のために、なぜもっと早い時期(たとえば1930年初期)にイギリスでケインズの影響力を行使しなかったのか、という疑問は残る。(47, p. 1111) そうする機会は多くあったはずである。従来から1923年の「ロンドン・アンド・ケンブリッジ・エコノミック・サービス」による「マンスリー・ブレティン」の創刊に果たしたケインズの積極的な役割とその後の彼の貢献については、経済統計への彼の強い関心の証拠としてしばしば言及されてきたことは事実である。(例えばオースティン・ロビンソン, 51, p. 44) だが、上記の出版は、統計上の観点から見れば、主として物価、賃金、利子率、輸出、原材料在庫等々のようなごく標準的な系列についての報告にすぎない。さらにそれは「ハーバード経済調査委員会」(Harvard

Committee on Economic Research）との協力によって発行された事実から見てわかるように、1930年代を通しての時系列に関するハーバード型の統計であった。そこでは経常的な国民所得推計を発展させようとの試みはなんらなされていなかった。この試みはわずかに『エコノミスト』誌の1924年10月4日号と1928年10月6日号の付録でごく断続的に行われただけであった<sup>(註1)</sup>。

一方、ケインズは1931年には当時新設された経済諮問会議（EAC）の議長であるとともに<sup>(註2)</sup>、マクミラン委員会の指導的メンバーでもあったことを考えれば、当時彼が、経常ベースの国民所得推計の導入を推進するようこれらの組織に働きかけることができたはずである。しかし、彼は実際にそれを実行しなかった。マクミラン委員会の報告の最終章は「情報および統計に関する提案」に当てられているが、そこでは公式国民所得統計についての提言を発見することはできない。しかも、この最終章の執筆責任者がケインズであることが、1931年4月の彼からコーリン・クラーク宛書翰から明らかにされている。

別の証拠としては、『貨幣論』第Ⅱ巻（特に37章）において、ケインズが貨幣・銀行にかんするイギリスの統計が不備であり、貿易や総投資量の統計に対しても不満を述べているにもかかわらず、上記のマクミラン報告では国民支出推計の枠内における建設関係統計の統一化について明示的な言及はまったくなくない。これは彼が当時はまだ国民所得推計にそれほどつよい関心を持っていなかったからかもしれない。

しかし、その後、コーリン・クラーク等の精力的な努力により、イギリスでも国民所得推計への関心がしだいに高まってきた。この点についてケインズは「戦費調達論」（1940年）で次のように述べている。

「これらの推計値を導出するための資料となる統計データは、きわめて不十分である。どの国の政府も、先の戦争以来、非科学的で曖昧な態度になっており、基礎的事実の収集など貨幣の浪費と考えてきた。今日、政府の内外を問わず、コーリン・クラーク氏の目覚ましい個人的業績（後に増補版の出した彼の『国民所得と支出』（1937年）の中に収められている）に依拠しないですませる者はいない。しかし、ひとり政府によってのみ収集しうる統計データが欠けているために、ときには大胆な推計で間に合わせるしか方法はなかつ

た。」(29, p. 381, 邦訳461ページ)

しかし、パティンキンは、このようなケインズの述懐にもかかわらず、こうした仕事をいっそう強固な基礎の上に発展させるために必要な政府の援助を「コーリン・クラーク」に与える努力を彼が行うことができたかどうかを質ねる権利がある、と述べている。(47, p. 1115) この点について、パティンキンへのコーリン・クラークからの私信(1976年5月27日付)によれば、当時はケインズに対する反対勢力がきわめて強力であったことと、特に大蔵官僚の多くが惰性によって、新しい方法への理解力に欠けていたからだという。

(これと同様の事情については拙稿[65]を見られたい。) また、クラークと同様の理由は、リチャード・ストーンからのパティンキン宛私信(1976年6月21日付)によれば、需要管理の考え方は1920年代および30年代には存在せず、また、こうした考え方やクラークによる推計が実践的政策目的にとって重要であるとの認識を政治家や官僚はもたず、逆にそれらは冷笑的態度で迎えられたことはうたがないという。一方、ケインズはストーンとミードが1940-41年に行った国民所得推計を大蔵省に「売り込む」ことで素晴らしい成果を挙げたことも事実である。さらに、当時ケインズはきわめて多忙であり、戦間期の彼は大蔵省内では決して好ましい人物でなかったことも想起されねばならない。したがって、これらすべてのことから判断して、ケインズがパティンキンの批判のような行動を実現しえたかどうか、疑問であり、むしろ望蜀の念を禁じえないというべきかもしれない。

(注1) ケインズ『貨幣論』第Ⅱ巻[26] pp. 76-77(邦訳85-87ページ)では、ロウリングが作成した『エコノミスト』1928年10月6日号所収のイギリスについての生産指数の一部が引用されている。

(注2) EACは1930年1月に設立され、1939年の開戦後まで機能しつづけた。詳しくは[19]を参照。

## 2. 実証経済学における英米両学派の相違

国民所得推計の発展の面で1930年代にイギリスがアメリカの後塵を拝した理由を、ケインズやクラークの個性に帰することはもちろん一面的であろう。それ以外の理由として指摘できることは、実証的経済学発展における両国の相違である。20世紀初めの10年は、合衆国では実証主義経済学は大きな関心

を持たれていた。これは制度学派経済学の産物の一つといえるかもしれない。この学派の影響はイギリスではごくわずかしか見られなかった。ナショナル・ビューローの初代所長ミッチェルは、この運動の創設者の一人であった。

さらに、イギリスの経済統計の整備が合衆国のそれにおくれをとっていたことにも関係があるかもしれない。ケインズは『貨幣論』で、合衆国の金融統計の豊富なこととその詳細さに比べてイギリスのそれが不十分であることを認めて、預金統計についてもっと整備するよう当局に要求したことに言及している。(26, II, p. 9, 邦訳9ページ)<sup>(註1)</sup>

このほか、イギリス政府が企業秘密に属するデータを企業に提出させることに消極的であったことも、統計整備の相対的おくれの原因の一つであると考えられる。

またイギリスの実証的経済学の相対的後進性は、理論仮説の実証的検証の面での立ちおくれにも関係している。このように、イギリス古典派経済学の正貨（正金）流通メカニズムについてもっとも影響力の強い実証的検証の作業はむしろハーバードのタウッグの学生たちによる博士論文において実行された。たとえば、アルゼンチンについてはJ.H. ウィリアムズの研究(1920年)、カナダについてはヤコブ・ヴァイナーの研究(1924年)、フランスについてはハリー・ホワイトの研究(1935年)などである。さらに、マーシャル需要曲線の統計的推計に具体的貢献をしたのは、アメリカのヘンリー・ムーア(1914年および1929年)とその学生であったヘンリー・シュルツ(1928年)であった<sup>(註2)</sup>。

この半面、一つの例外として、イギリスは家計予算の研究の面では実証経済学の強い伝統がある。しかし、この分野は専門経済学者の仕事というよりむしろ、チャールズ・ブースやB.S. ローントリーといった社会改良家によって推し進められた。彼らは貧困問題についてイギリスの労働者階級の生活水準にかんする事実分析に集中的に取り組んだ。この伝統が第一次大戦直前期においてイギリスの国民所得推計が合衆国よりも発展していた背景に横たわっていたことは否定しえない。(47, p. 1118)

さらには、研究組織の発達程度が統計整備の発展に大きく影響している点も忘れてはならない。この面でイギリスはドイツにおくれていた。つまり、

ドイツは歴史学派の伝統がつよく、一方、アメリカは理論の実証的検証の面で発展しているのにたいし、イギリスは理論経済学の伝統的枠組の外に容易に出ようとしなかった。しかし、この問題はむしろ知識社会学の領域に属し、本稿の主題からはあまりにも逸脱するものとする。〔未刊〕

〔注1〕 マネー・サプライの公式統計もイギリスではきわめて不十分であり、それはラドクリフ委員会の業績と勧告により、1950年代後半および1960年代前半の金融統計の改善を待たねばならなかった。(47, p.1116) また、ケインズの『貨幣論』における重要な政策変数は利子率であり、マネー・サプライではなかった。さらにイギリスの伝統的見解はホートレー的な見解に依拠しており、それらの影響から、マクミラン報告の統計に関する章がマネー・サプライ総量にかんする統計の公表をケインズが勧告していないことにも注目すべきであろう。これに対し、イギリスでは各種の金利統計は比較的良好に整備されている。

〔注2〕 ムーアとシェルトスは、もともとシュンペーターやレオンチェフと同じく静的一般均衡理論から出発して、それと動的な不均衡過程としての現実経済との距離を、実証的に縮めようとした。(杉本栄一〔62〕109-120ページを参照)

#### 参考文献

- [1] Angell, James W., "Monetary Theory and Monetary Policy : Some Recent Discussions," *Quarterly Journal of Economics*, 39 (1924-1925), pp. 267-299.
- [2] Bowley, Arthur L., *The Division of the Product of Industry : An Analysis of National Income before the War.* (Oxford : Clarendon Press, 1919) As reprinted in Bowley and Stamp (1938) [4]
- [3] ———, and Josiah Stamp, *The National Income, 1924 :* (Oxford : Clarendon Press, 1927) As reprinted in Bowley and Stamp (1938) [4]
- [4] ———, *Three Studies on the National Income* (London : London School of Economics, 1938)
- [5] Clark, Colin, *The National Income 1924-1931* (London : Macmillan, 1932)
- [6] ———, "The National Income and the Theory of Production", *Economic Journal*, 43 (1933), pp. 205-216.
- [7] ———, "The National Income and the Net Output of Industry," *Journal of the Royal Statistical Society*, 96 (1933), pp. 651-659 (b).
- [8] ———, *National Income and Outlay* (London : Macmillan, 1937).
- [9] ———, "Determination of the Multiplier from National Income Statistics," *Economic Journal*, 48 (1938), pp. 435-448.
- [10] Currie, Lauchlin, "Some Theoretical and Practical Implications of J.M.Keynes' General Theory," in *The Economic Doctorines of John Maynard*

*Keynes*. (New York : National Industrial Conference Board, 1938)

- [11] Deane, Phyllis, "Contemporary Estimates of National Income in the First Half of the Nineteenth Century," *Economic History Review*, 8 (1956), pp. 339-354.
- [12] ———, "Contemporary Estimates of National Income in the Second Half of the Nineteenth Century," *Economic History Review*, 9 (1957), pp. 456-461.
- [13] Dunlop, John T., "The Movement of Real and Money Wage Rates," *Economic Journal*, 48 (1938) pp. 413-434.
- [14] Haavelmo, Trygve, "Methods of Measuring the Marginal Propensity of Consume," *Journal of the American Statistical Association*, 42 (1947), pp. 105-122.
- [15] ———, "The Statistical Implication of a System of Simultaneous Equations," *Econometrica*, 11 (1943), pp. 1-12.
- [16] ———, "The Probability Approach in Econometrics," *Econometrica*, 12 (1944), pp. 1-115.
- [17] Haberler, Gottfried von, *Prosperity and Depression* (Geneva : League of Nations, 1937)
- [18] Harrod, Roy F., *The Life of John Maynard Keynes*. London : Macmillan, 1951) (塩野谷九十九訳『ケインズ伝, I, II, III』東洋経済新報社, 1956年)
- [19] Howson, Susan, and Donald Winch, *The Economic Advisory Council 1930-1939* (Cambridge : Cambridge University Press, 1976)
- [20] Hicks, John R., *The Theory of Wages* (London : Macmillan, 1932)
- [21] ———, "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation," *Econometrica*, V (1937), pp. 147-159.
- [22] Kendrick, John W., "The Income and Fiscal Potentials of Great Britain," *Economic Journal*, 49 (1939), pp. 626-639.
- [23] ———, "The Historical Development of National-Income Accounts," *History of Political Economy*, 2 (1970), pp. 284-315.
- [24] Keynes, John M., *Collected Writings*. (London : Macmillan, 1971-1981)
- [25] ———, *A Tract on Monetary Reform*, 1923. As reprinted in Keynes' *Collected Writings*, Vol. 4. (1971) [中内恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年]
- [26] ———, *Vol. 5 and 6, A Treatise on Money* (1971) [第5巻, 小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論 I』, 前同, 1979年, 第6巻, 長沢惟恭訳『貨幣論 II』前同, 1980年]
- [27] ———, *Vol. 7, The General Theory of Employment, Interest and Money* (1973) [塩野谷祐一訳『雇用・利子及び貨幣の一般理論』前同, 1980年]
- [28] ———, *Vol. 8, A Treatise on Probability* (1974)
- [29] ———, *Vol. 9, Essays on Persuasion* (1972) [宮崎義一訳『説得論集』前同, 1981

年]

- [30] ———, *Vol. 13, The General Theory and After, Part I : Preparation* (1973).
- [31] ———, *Vol. 14, The General Theory and After, Part II : Defense and Development* (1973).
- [32] ———, “Professor Tinbergen’s Method,” *Economic Journal*, 49 (1939), pp. 34–51. As reprinted in Keynes’ *Collected Writings*, Vol. 14, pp. 285–320.
- [33] Kuznets, Simon, “National Income”, in *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. 11, 1933.
- [34] ———, *National Income, 1929–1932* (New York : National Bureau of Economic Research, Bulletin 49, January, 1934 ; revised June 1934).
- [35] ———, “Relation Between Capital Goods and Finished Products in the Business Cycle,” in *Economic Essays in Honor of Wesley C. Mitchell* (New York : Columbia University Press, 1934) As reprinted in *Economic Change, Selected Essays in Business Cycles, National Income and Economic Growth* (London : William Heinemann, 1954)
- [36] ———, *Gross Capital Formation 1919–1933* (New York : National Bureau of Economic Research, Bulletin 52, November, 1934)
- [37] ———, *National Income and Capital Formation 1919–1935* (New York : National Bureau of Economic Research, 1937)
- [38] ———, *Commodity Flow and Capital Formation*, Vol. I (New York : National Bureau of Economic Research, 1938)
- [39] ———, *National Income and Its Composition, 1919–1938* (New York : National Bureau of Economic Research, 1941)
- [40] Leontief, Wassily, “Quantitative Input and Output Relations in the Economic System of the United States,” *Review of American Economic Statistics*, 18 (1936), pp. 105–125.
- [41] ———, *The Structure of American Economy, 1919–1939 : An Empirical Application of Equilibrium Analysis* (Cambridge, Mass : Harvard University Press, 1941)
- [42] Meade, J.E., and R. Stone, “The Construction of Tables of National Income, Expenditure, Savings and Investment,” *Economic Journal*, 51 (1941) pp. 216–233.
- [43] Mitchell, Wesley C., *Business Cycles* (Berkeley : University of California Press, 1913)
- [44] ———, “Business Cycles,” in the National Bureau, *Business Cycles and Unemployment* (1923). As reprinted in *Readings in Business Cycle Theory*. Selected by a Committee of the American Association (Philadelphia : Blakiston, 1944)

- [45] National Bureau of Economic Research, *Income in the United States : Its Accounts and Distribution 1909-1919*, Vols. I and II (New York : National Bureau of Economic Research, 1921, 1922)
- [46] ———, *Business Cycles and Unemployment : As Investigation Under the Auspices of the National Bureau of Economic Research Made for a Committee of the President's Conference on Unemployment* (New York : National Bureau of Economic Research, 1923)
- [47] Patinkin, Don, 'Keynes and Econometrics : On the Interaction between the Macroeconomic Revolutions of the Interwar Period', *Econometrica*, xLiv No. 6 (1976), pp. 1091-1123.
- [48] ———, "The Collected Writings of John Maynard Keynes : From *the Tract to the General Theory*," *Economic Journal*, 85 (1975), pp. 249-270.
- [49] ———, *Keynes' Monetary Thought : A Study of Its the Development*. (Durham, N.C. : Duke University Press, 1976)(川口弘・吉川俊雄・福田川洋二訳『ケインズ貨幣経済論——その展開過程』マクロウヒル好学社, 1979年)
- [50] Ramsey, Frank, "A Mathematical Theory of Saving," *Economic Journal*, 38 (1928), pp. 543-559.
- [51] Robinson, Austin, "John Maynard Keynes 1883-1946," *Economic Journal*, 57 (1947), pp. 1-68.
- [52] Stone, Richard, "The Use and Development of National Income and Expenditure Estimates," in *Lessons of British War Economy*, ed. by D.N. Chester (Cambridge University Press, 1951)
- [53] Stone, Richard and W.M., "The Marginal Propensity to Consume and the Multiplier : A Statistical Investigation," *Review of Economic Studies*, 6 (1938), pp. 1-23.
- [54] Studenski, Paul, *The Income of Nations* (New York : University Press, 1958)
- [55] Tarshis, Lorie, "Changes in Real and Money Wages," *Economic Journal*, 49 (1939), pp. 150-154.
- [56] Tinbergen, Jan, *A Method and Its Application to Investment Activity*. Statistical Testing of Business-Cycle Theories, Vol. I. (Geneva : League of Nations, 1939)
- [57] ———, *Business Cycles in the United States of America 1919-1932*. Statistical Testing of Business-Cycle Theories, Vol. II. (Geneva : League of Nations, 1939)
- [58] ———, "On a Method of Statistical Business-Cycle Research, A Reply," *Economic Journal*, 50 (1940), pp. 141-154.
- [59] U.K. Treasury, *An Analysis of the Sources of War Finance and an Estimate*

- of the National Income and Expenditure in 1938 and 1940*, Cmd. 6261  
(London : H.M.S.O., 1941)
- [60] Winch, Donald, *Economics and Policy : A Historical Study* (London : Hodder and Stoughton, 1969)
- [61] 杉本栄一, 『近代経済学の解明・上巻及び中巻』理論社, 1950年(上巻のみ岩波文庫に収録, 1981年)
- [62] ——, 『近代経済学史』岩波書店, 1953年
- [63] 宮崎義一「計量経済学的景気分析の論理」(『商学』横浜経専創立25周年記念号, 1948年, 所収)
- [64] ——, 『近代経済学の史的展開』有斐閣, 1967年
- [65] 玉井龍象, 「ケインズと“大蔵省見解”—— 経済政策論における“ケインズ革命” : 史的展開(Ⅱ) ——」(『金沢大学経済論集』第27号, 1990年1月, 所収)
- [66] ——, 「1930年代英国の管理経済への道—— 経済政策論における“ケインズ革命” : 史的展開(Ⅲ) ——」(『金沢大学経済学部論集』第10巻第2号, 1990年3月, 所収)
- [67] ——, 「戦時国内金融政策と国民所得分析の適用—— 経済政策論における“ケインズ革命” : 史的展開(Ⅳ) ——」(『金沢大学経済学部論集』第11巻第1号, 1990年11月, 所収)